答 申

第1 審査会の結論

岡山県知事（以下「実施機関」という。）が行った公文書非開示決定（以下「本件処分」という。）は、妥当である。

第2 審査請求に至る経緯

1 審査請求人は、令和2年10月28日付けで、岡山県行政情報公開条例（平成8年岡山県条例第3号。以下「条例」という。）第5条の規定により、実施機関に対して、県道〇〇〇〇線バイパス工事に関する、次の公文書の開示請求を行った。

(1) 平成〇年〇月〇日の〇〇地区地元説明会資料に記されている「〇〇工区についてはループ橋による縦断緩和策があったが…」との記述について

- ① この緩和策による〇〇側の当初計画の勾配は何%か。
- ② 現在は11%とのことだが、11%勾配の延長は何mか。
- ③ 〇〇側勾配の変更について、〇〇地区への説明はいつ行ったか。
- ④ 上記③についての協議録
- ⑤ 平成〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日の工事において土盛工法が蛇かご工法に変更されて施工されている。この工法変更について説明しているか。いつ、誰に、どのように説明していたか、協議録等を、理由を含めて開示願いたい（地元、土木委員、隣接者等）。
- ⑥ 雨の少ない〇〇地区の10年確率の流出計算に、雨量が全く異なる〇〇の数値でも正しい設計となる根拠
(注：(2)に該当する項目は記載されていない。)

2 実施機関は、上記1の開示請求（以下「本件開示請求」という。）に係る公文書として、次の(1)から(5)までに列挙する公文書と特定した上で、請求のあった公文書を非開示とする本件処分を行い、令和2年12月24日付けで審査請求人に通知した。

- (1) 〇〇工区のループ橋案時の縦断勾配
- (2) 〇〇工区設計図面
(「〇〇工区の現計画の縦断勾配11%区間の延長」を示す文書として)
- (3) 〇〇工区の縦断勾配をループ橋案から11%程度に変更したことを〇〇地区へ説明した時期
- (4) 上記(3)説明時の協議録
- (5) 平成〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日の工事において蛇かご工法に変更した際の地元関係者との協議録
- (6) 岡山県土木工事設計マニュアル H28.9 第4編 砂防編
(「〇〇地区と異なる条件の観測所の降雨量を使用したことが正しい設計となる

根拠」として)

3 本件処分において実施機関が掲げた非開示の理由は、次のようなものであった。

(1) 上記第2の2(1)の文書

30年ほど前の〇〇工区の計画図面は、地元の同意が得られず廃案となった後に、保存年限の経過により廃棄したため存在しない。

(2) 上記第2の2(2)の文書

条例第7条第6号該当

〇〇工区的设计図面は、修正設計中であり、買収対象となる用地範囲が不確定な状態であることから、開示することで不当に地権者等に混乱を生じさせ、今後の事業の適正な執行に影響を及ぼすおそれがあるため。

(3) 上記第2の2(3)から(5)までの文書

作成していないため、保有していない。

(4) 上記第2の2(6)の文書

条例第25条の適用除外に該当

特定した文書は、不特定多数の者に販売することを目的として発行された書籍であるため。

4 審査請求人は、本件処分を不服として、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第2条の規定により、令和3年3月24日付けで、実施機関に対して審査請求を行った。

5 実施機関は、条例第17条の規定により、令和3年7月8日付けで、岡山県行政不服等審査会(以下「審査会」という。)に対して、本件処分に係る審査請求について諮問した。

第3 審査請求人の主張要旨

1 審査請求の趣旨

非開示はあり得ない。

2 審査請求の理由

審査請求人が、審査請求書、反論書及び意見陳述において主張している審査請求の理由は、上記第2の1の項目ごとに、おおむね次のとおりである。

(1) 第2の1(1)①について

〇〇工区の計画は、ループ案で〇〇地区に事業説明を行い、県は用地買収を行った。大きい計画変更には、地権者・住民に再度説明する必要があると思う。

地元では、通学路にもしたいと思っているが、ループ橋がなくなることにより急勾配となり、地元が思っている道路とは異なるものになってしまう。通学路として不適となれば大問題だ。

継続事業での書類廃棄はあり得ない。

道路の建設担当者は、要綱、要領、基準を守るだけではなく、地元要望、地元の安全にもっと気を付けて道路行政を行ってほしい。

いつ廃棄されたのか、関連文書で開示してほしい。これが明らかにならなければ、保存年限の経過の主張に根拠はない。

(2) 第2の1 (1) ②について

〇〇工区で説明した文書でよいので開示してほしい。

〇〇工区の用地買収で説明された勾配が変わろうとしているが、当然〇〇工区の住民にも説明があってしかるべきである。

また、11%勾配道路の構造的安全性について、〇〇地区の住民にも意見を述べる権利はあるはずだ。

(3) 第2の1 (1) ③及び④について

ループ橋により勾配を緩和する工法でなくなるなら、用地買収に同意したかどうか分からない。

道路勾配が変更となるような場合は、同一事業に係る地区においては、当初説明会と同様の説明会を行い、再度同意を得るべきである。

これが行われなければ、住民の思いとは全く別の道路ができることとなる。

(4) 第2の1 (1) ⑤について

土で土盛りをすると何度も説明されたが、法面の工法を蛇かごに変更することは誰にも説明されずに行われた。

説明内容を変更する場合は、再度地元で説明すべきだ。

(5) 第2の1 (1) ⑥について

〇〇と〇〇地区では、水系も地形も異なる。

〇〇の数値のみでの設計を正しいとする文書があれば開示してほしい。

第4 実施機関の説明要旨

実施機関が、弁明書及び意見陳述において説明している内容のうち、審査請求の理由に関連するものは、第2の1の項目ごとに、おおむね次のとおりである。

(1) 第2の1 (1) ①について

地元の同意が得られず廃案となった後に、保存年限の経過により廃棄したため存在しない。

今回開示請求された文書に関しては、廃棄年月日を示す記録が残っていない。

(2) 第2の1 (1) ②について

当該図面は、関係者と調整を行いつつ、修正設計の途上であり、買収対象の用地の範囲も含めて不確定な状態にある。

このような状態の図面を公にすることにより、県が企図している用地買収の範囲・支障物件等が交渉当事者以外の第三者に特定されることとなるが、設計内容に関するものを含めた公共事業の用地交渉は、通常はその交渉内容等を交渉相手以外には公にしないことを前提に進めており、その内容等が開示されることとなれば、本件事業に係る土地等の権利者との信頼関係が損なわれ、事業への協力が得られなくなる。これにより、今後の公共事業の実施に際して、用地交渉自体を拒む者が出て

くる等、公共施設の整備事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため、非開示とした。

(3) 第2の1 (1) ③及び④について

保有していないため非開示決定を行った。過去に文書が作成されていたか否かは不明である。

勾配の変更について、地区に説明したかどうかは、記録が残っていないので分からない。

(4) 第2の1 (1) ⑤について

蛇かご工法への変更について、〇〇地区に説明したかどうかは、記録が残っていないので分からない。

(5) 第2の1 (1) ⑥について

特定した文書は、不特定多数の者に販売することを目的として発行された書籍であるため条例25条に該当し、適用除外となると判断した。

第5 審査会の判断

1 本件対象公文書について

本件開示請求の対象となった公文書は、上記第2の1に掲げる公文書である。

2 本件対象公文書に係る条例の規定について

条例第7条は、公文書の開示義務について次のように定めている。

(公文書の開示義務)

第7条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号のいずれかに該当する情報(以下「非開示情報」という。)が記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。

一～五 略

六 県の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人又は土地開発公社が行う事務又は事業に関する情報であつて、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

イ 略

ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人又は土地開発公社の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ～ホ 略

七 略

また、条例第25条は、条例の適用除外について次のように定めている。

(適用除外)

第25条 この条例の規定は、次に掲げるものについては、適用しない。

一 官報、公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの

二・三 略

3 非開示理由である「不存在」との説明の妥当性について（第2の1（1）①）

審査請求人は、継続事業での書類廃棄はあり得ないと主張している。また、工法変更については、地元の説明して同意を得るべきであると主張している。

実施機関は、ループ橋案時の縦断勾配が記録された書類は保存年限の経過により廃棄しており、保有していないため、それぞれ非開示としたと説明している。

当該項目での請求に係る公文書としては、「ループ橋案」の縦断面図、横断面図等ポイントごとの標高や勾配が示された図面が作成されていた場合、当該図面がこれに該当するものと考えられる。道路の設計に当たり、このような図面が作成されることは通常業務として容易に想定されること、実施機関が不存在の理由として挙げた「廃棄」は、文書の作成を前提としたものであることの2点から、審査会は、文書の存在について職権で調査を行った。その結果、廃棄されているとの説明を裏付ける記録の存在を確認することはできなかったが、実施機関が文書を保有していることを示すものの確認にも至らなかった。この結果により、実施機関の説明が妥当性を欠いているとは認められなかった。

4 非開示理由の付記の程度について（第2の1（1）①）

審査請求人は、廃棄された文書に関しては、廃棄年月日を、決定通知において、非開示理由として付記すべきであると主張している。

実施機関は、今回開示請求された文書に関しては、廃棄年月日を示す記録が残っていないと説明している。

本件決定の理由付記において、実施機関は、「保存年限の経過により廃棄した」と、文書を保有していない事情に関して最低限の説明を行っており、このことをもって理由付記の不備とまではいえない。

なお、第2の1（1）の③及び④の請求項目に関する非開示の理由について、決定通知書においては「作成していないため」と記されているのに対し、弁明書においては「過去に文書が作成されていたかは不明」と記されている。実施機関には、文書が存在しない場合において、決定通知書に、その存在しない理由についても正確に記すよう望むものである。

5 条例第7条第6号該当性について（第2の1（1）②）

県道〇〇〇〇線の〇〇工区における現状の勾配が記録された文書として実施機関が特定し、条例第7条第6号該当として非開示とした文書は、本件と同じ審査請求人の審査請求に係る答申行政第83号及び同第86号において審査会が条例第7条第6号の該当性を肯定した文書に含まれるもの又は当該文書に修正を施したものであると認められる。

当該答申に係る案件と本件を比較して、時間の経過に伴い判断の根拠となる要素に変動があったことを示すものは見いだせず、また、審査結果を左右し得るこのほかの新たな事実の提示及び主張も存在しないため、当該文書に関する条例第7条第6号の

該当性を肯定する審査会の判断は維持すべきものと認められる。

6 文書の特定について（第2の1（1）⑥）

審査請求人は、〇〇地区の橋梁設計に、〇〇の雨量を用いるのは不当であると主張している。

実施機関は、設計マニュアルの該当部分を特定したが、条例第25条の適用除外に該当したため非開示としたと説明している。

審査会において、実施機関が特定したものの非開示とした公文書を見分したところ、当該公文書には、岡山県内をいくつかの区画に区分した図面と、当該図面における各区画において適用すべき24時間雨量の記録が認められた。当該図面において、〇〇地区は、〇〇観測所における24時間雨量を用いるべき区画に位置しており、この算出方法を用いる限りにおいては、〇〇地区における砂防設備の整備計画に、〇〇観測所の確率降雨を用いることは、当該文書が本来予定しているものであると認められた。実施機関の説明によれば、当該文書は、岡山県が土木工事を行う際に準拠すべき基準を示したものである。一般に、確率降雨の算出に関しては、この基準に示された方法以外のものがあり得ることが想定されるものの、本件開示請求において審査請求人が求めた公文書は、岡山県が〇〇地区において砂防設備等を設計する際に用いるものであったことが認められるため、岡山県土木工事設計マニュアルの該当部分を特定した実施機関の決定は、不当であるとは認められない。

7 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張に関しては、いずれも審査会の判断を左右するものではない。

8 結論

以上により、実施機関が、本件対象公文書を非開示とした本件処分は妥当であると認められることから、「第1 審査会の結論」のとおり判断した。

第6 審査会の経緯等

審査会の処理経過は、次のとおりである。

年 月 日	処 理 内 容
令和3年 7 月 9 日	実施機関から諮問を受けた。
令和3年 8 月 1 9 日 (審査会第1回)	事案の審議を行った。
令和3年 9 月 2 4 日 (審査会第2回)	審査請求人及び実施機関の意見陳述の聴取を行った。
令和3年 1 0 月 2 9 日 (審査会第3回)	事案の審議を行った。
令和3年 1 1 月 2 6 日 (審査会第4回)	事案の審議を行った。
令和3年 1 2 月 9 日	実施機関に対し答申を行った。

岡山県行政不服等審査会委員名簿

氏 名	職 名	備 考
会 長 南 川 和 宣	岡山大学大学院 法務研究科教授	第一部会部会長
会長職務代理者 森 智 幸	弁護士	
岩 崎 香 子	弁護士	第一部会委員
岩 藤 美智子	岡山大学大学院 法務研究科教授	
三 宅 昇	岡山県立大学地域創造戦略センター 「吉備の杜」推進室長	第一部会委員
田 並 尚 恵	川崎医療福祉大学 医療福祉学部准教授	第一部会委員
豊 田 ひとみ	前日本赤十字社岡山県支部 事務局長	
中 富 公 一	広島修道大学 法学部教授	

※本件事案については、第一部会において調査審議を行った。